

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」 真偽の検証（ロシアを中心に）

第4回

BRICs誕生10年、

インドの経験とロシアへの示唆

インドは、人口が中国に次ぐ世界第2位、国土面積が世界第7位の大国である。1947年の独立以来、長い間比較的緩やかな成長を続けたため、姿が大きく歩みが遅い様子を「眠れる巨像」と揶揄されることもあった。連邦議会と州議会の選挙が定期的に行われ、国民各層の利益が経済政策に反映されやすい議会制民主主義は従来から不変であるが、集権制と私有制から成る国家主導色の強い混合資本主義は、91年の自由化・開放化転換後、徐々に変容し始めた。

その効果もあり、03年以後はBRICsに対する人々の期待の上昇とともに成長ペースが加速した。通年の実質GDP成長率が2桁に近づく局面がみられ、この時期にインドの国際社会・経済における存在感が高まった。しかし、11年以降、インフレの進行に加え、財政収支および貿易・経常収支の赤字基調という長年の課題が制約となり、経済の拡大スピードは大幅に低下している。

タタ・グループやインフォシステクノロジーズなど国を代表する大手企業が醸し出す先進的なイメージと裏腹に、インド経済全体の発展水準は依然として低い。12年の一人当たり所得は約1500ドルと、平均すると国民所得は低水準だ。他のBRICs諸国と比較すると、これは同年のロシア(約1万4000ドル)の約10分の1、中国(約6000ドル)の4分の1程度であり、世界銀行の定義では低位中所得国に分類されるレベルである。

エネルギー・鉱物資源に恵まれたロシアと異なり、インドは鉄鉱石以外に輸出で

きるほど豊富な天然資源を持たない。このため、所得水準が低い新興・途上国に見られるように、農業が産業の中で大きな割合を占める。名目GDPに占める農業の比率は18%と、他のBRICs諸国を大きく上回る(中国:同10%、ブラジル:同5%、ロシア:同4%いずれも11年時点)。

その他の産業では、ロシアと同様に、サービス業の割合が大きく製造業の割合が小さい。11年時点の名目GDPにおける製造業の比率は14%程度と、ロシア(同16%)と同程度で、中国(同30%)の半分弱にとどまる。ITビジネスや金融などサービス業が経済を牽引する一方で、製造業は、自動車・医薬など一部に強みを持つ業種を擁しながらも、全体的には力強く拡大して来なかった。

製造業の存在が大きくない理由の一つが、農業が主要産業の一つであるにもかかわらず、これら農産品を原材料として用いる食品・繊維など農業関連の製造業、いわゆるアグロインダストリーが十分に発展していないことである。名目GDPに占める農業関連の製造業の比率はわずか2%強と、アジアにおいて一人当たりの所得水準が同程度の新興・途上国であるベトナムやパキスタン(同比率はそれぞれ約10%)に比べ極めて小さい。

原因は、もとより多様な民族・宗教・言語の国民が存在するというインド固有の事情により、統一国家を維持することが最重要課題とされてきたことにある。①雇用の確保、②小規模生産の保護、③地域間の均質的な発展など、平等色・弱者保護色が強い政策が、成長・拡大志向路線に優先して実施されてきた。例えば、労働法により解雇要因が厳格に定められ、企業が雇用調整を行いくつたため、農業関連の製造業などの労働集約型の製造業は育ちにくかった。また、小規模企業への配慮から、特定製品の生産が小規模生産者に対してのみ許される制度生産留保制度が導入され、大企業の参入が規制されたことも要因となった。これらに加え、1947年の独立当初に農村部を中心とした労働集約的な繊維産業の振興が目標として掲げ

られたものの、その後実際は、鉄鋼業を中心に国家主導による重工業化が進められたことの影響も大きかった。

結果として、農業関連の製造業の未発達性は、インド経済に二つの問題をもたらした。第一は、就業の非農業化が遅れたことである。GDPに占める農業の比率は一定のスビードで下がり、現在は経済の20%弱にまで低下した一方、就業人口に占める農業従事者の割合はより小幅の低下にとどまり、現在でも50%を超え、他のアジア諸国と比較しても高い水準にある。労働集約的で雇用吸収力が大きく、農業よりも労働生産性が高い農業関連の製造業へ労働移動が進まなかったことは、インドの所得水準の上昇を阻んできた。

第二は、輸出において、農業関連の品目が伸び悩んでいることである。インドの輸出における農業関連品目の割合は、全体の21%と一人当たり名目GDPがインドとほぼ同水準にあるパキスタン(同68%)とベトナム(同42%)に比べ極めて小さい。通常、低位中所得国において、農業関連品目は貿易における主力品目となり輸出の拡大に寄与しているが、インドではそうした様子はみられない。農業関連品目の輸出力が小さいことは、長年の課題である高水準の貿易・経常赤字の原因の一つとなっている。

ロシアに目を転じると、政府は、資源依存型経済から脱却すべく、ハイテク製品や知的サービス分野の育成を政策目標として掲げている。実際、日本をはじめとする自動車メーカーの進出や、モスクワ郊外のR&D集積地「スコルコボ」やカザン郊外のITパークなどにみられるとおり、機械工業化またハイテク産業化の動きは徐々に進んでいる。一方、インドの経験は、強みを維持しつつ徐々に産業構造の方向転換を行うことが、遠回りに見えても着実に経済の高度化につながる方策であることを示唆している。したがって、原油・天然ガスや鉄鉱石といったエネルギー・鉱物資源大国の強みを活かし、引き続き化学、石油化学および金属・同製品など関連する製造業を育成することが重要であろう。

昨年11月に公表された国際協力銀行の日系製造業に対するアンケート調査を見ると、①法律と制度の運用、②投資許可手続き、③通関手続きがロシアに投資する際の課題となっている。WTO加盟を契機に問題を改善し、海外の資本や技術をこれら付加価値の高い製造業に導入できれば、国内における労働力の産業間の移動が進み、ロシア政府が目指す経済の多様化と国民の生活レベルの底上げが現実味を帯びてくる。

(文責:国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)